

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 予想を上回り良好な状態の消費者マインド^① (05年2月CB消費者信頼感) 05年2月22日(火)
 ~ 足元の消費者を取巻く環境は改善 ~ (No. UI - 175)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001、4518 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

消費者信頼感 (Consumer Confidence)

	消費者信頼感指数		雇用判断				半年後の景況感		半年以内の購入計画		ミシガン大学消費マインド	
	期待指数	現状指数	充分	困難	良くなる	悪くなる	自動車	住宅	期待	現状		
04/02	88.5	91.9	83.3	14.5	28.9	19.5	9.6	7.2	3.8	94.4	88.5	103.6
04/03	88.5	91.3	84.4	14.7	29.9	19.5	9.7	5.4	4.2	95.8	88.8	106.8
04/04	93.0	94.8	90.4	15.6	28.0	20.8	9.3	6.6	3.6	94.2	87.3	105.0
04/05	93.1	94.8	90.5	16.6	30.3	22.8	10.1	6.4	4.1	90.2	81.6	103.6
04/06	102.8	100.8	105.9	18.3	26.2	23.5	9.1	6.4	3.6	95.6	88.5	106.7
04/07	105.7	105.3	106.4	19.7	25.7	23.0	7.1	6.8	4.1	96.7	91.2	105.2
04/08	98.7	97.3	100.7	18.4	26.0	20.2	8.8	6.5	3.9	95.9	88.2	107.9
04/09	96.7	97.7	95.3	16.6	28.0	21.6	9.4	6.3	3.9	94.2	88.0	103.7
04/10	92.9	92.2	94.0	17.4	27.9	20.7	10.5	7.6	3.6	91.7	83.8	104.0
04/11	92.6	90.2	96.3	17.1	28.0	20.3	11.4	4.6	2.6	92.8	85.2	104.7
04/12	102.7	100.7	105.7	19.4	26.4	22.4	7.7	6.6	3.5	97.1	90.9	106.7
05/01	105.1	100.4	112.1	21.0	24.3	22.0	7.8	7.2	3.5	95.5	85.7	110.9
05/02	104.0	95.7	116.4	20.9	22.6	17.8	7.8	7.2	3.3	94.2	83.4	110.9

(出所) The Conference Board, University of Michigan

(注) 「雇用判断」、「半年後の景況感」、「購入計画」の単位は%で、全体に占める割合を指す。

前月比1.1ポイント の低下も市場予想を 上回った

2月の消費者信頼感指数(CBベース)は、104.0と1月の105.1(速報の103.4から上方改定)から1.1ポイント低下した。もっとも、前月が上方改定されたなかで市場予想の102.8を上回っており、市場が考えていた以上に消費者のマインドが良好であることが示された。

現状指数が前月比+4.3ポイント改善したものの、期待指数が同4.7ポイント低下したことで、3ヵ月ぶりに前月の水準を下回った。雇用・所得の増加傾向が現状指数を改善させた。期待では、株価が持ち直したものの、原油価格の上昇が先行きの楽観的な見方を後退させたとみられる。加えて、2月初にブッシュ政権が一般・予算教書で年金の一部民営化など米国民のなかで意見が大きく分かれている政策を改めて示したことも景気や雇用見通しに悪影響を与えた可能性がある。ただし、2月の消費者信頼感指数調査期間の小売売上高(ICSC・UBSベース)が1月平均対比+0.5%と、1月の前月比+0.3%から加速しているように、必ずしもマインドの低下が消費の減速を示すものではない。

所得階層別の動向をみると、株価の影響を受けやすい高額所得層のマインドが横這い、中間所得上位層のマインドが改善した。一方、エネルギー価格上昇の影響を受けやすい低所得階層と中間所得下位層で低下した。もっとも、低所得階層ではエネルギー価格の高止まりの悪影響よりも、雇用・所得環境の改善や住宅・株等の資産価格の上昇によるプラスの影響のほうが強くなっているとみられ、小幅な低下にとどまった。

景気・雇用の先行き に対する楽観的な見 方が後退するなど先 行きに対する慎重な 見方が強まっている

期待、現状判断それぞれの変化要因をみると、現状判断では、現在の雇用環境に対する悲観的な見方が弱まり(現在の雇用機会に対する判断の「充分」-「困難」が3.3%から1.7%とマイナス幅が縮小)、現在の景気に対する楽観的な見方が強まった(現在の景気に対する見方の「良い」-「悪い」が+8.0から+9.3とプラス幅拡大)。一方、

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命いしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

期待指数では景気の先行きに対する楽観的な見方が弱まったうえ(6ヵ月後の景気に対する見方の「良くなる」-「悪くなる」が+14.2から+10.0とプラス幅縮小)、雇用の先行きに対する見方は悲観的に転じた(6ヵ月後の雇用に対する見方の「多くなる」-「少なくなる」が+1.5から-1.6とマイナスに)。

購入計画は耐久財消費の堅調を示唆

関連調査をみると、耐久財消費の動向に先行する「6ヵ月以内の購入計画」では、自動車は前月と同率となった一方、住宅、家電は低下した。もっとも、小幅な低下にとどまっており、購入計画の比率自体も高いため、2005年前半の耐久財消費は堅調に推移すると見込まれる。

2月に入って株価が堅調に推移してきたいこともあり、株価に対する見方では「上昇する」-「下落する」のプラス幅が拡大、大幅なプラスを維持していることから、今後個人資金の投資等への流入が期待でき、株価を下支えする可能性がある。

6ヵ月後の収入については、「増加する」-「減少する」のプラス幅が上昇しており、先行きの所得に対して楽観的な見方がやや強まり水準も高いことから、消費、借入が行われ易い状況にある。

インフレに関する調査では、11、12、1月発表の消費者物価が低い伸びにとどまった影響等によりインフレ見通しは10月をピークに2月まで低下傾向を辿っており、インフレ期待が弱まっている。

雇用・所得の拡大を背景に、個人消費は底堅く推移すると予想される

労働生産性はプラス基調を維持しているものの、余剰生産能力の縮小によって、高い伸びから鈍化傾向を辿る可能性が高い。このような状況のもと、雇用に先行する景気が2003年4~6月期から2004年10~12月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大していること、マンパワー社による新規雇用計画調査での1~3月期の雇用計画や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査は採用拡大を示唆していることから、企業の採用意欲が強い状態にある。また、規模別でも多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画は1月に15%と12月の17%から低下したが高い水準で推移しており、雇用者数は前期比で+0.3%~+0.5%での増加が予想される。

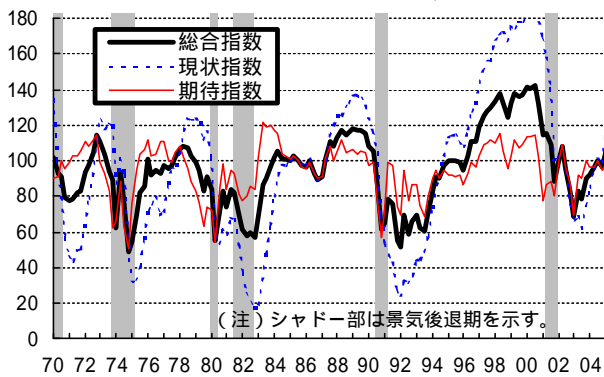
そのようなもと、賃金の上昇や福利厚生費の増加傾向を辿ることや、2004年末で終了する予定であった家計部門の減税が延長されていることから、可処分所得は緩やかながらも増加傾向を辿る可能性が高い。

資産効果では、株価の調整が続く可能性があるものの、住宅投資の底固さを映じて住宅価格の上昇が持続すると予想されることから、家計の資産残高は増加傾向を辿り、個人消費の押し上げ効果が期待できる。

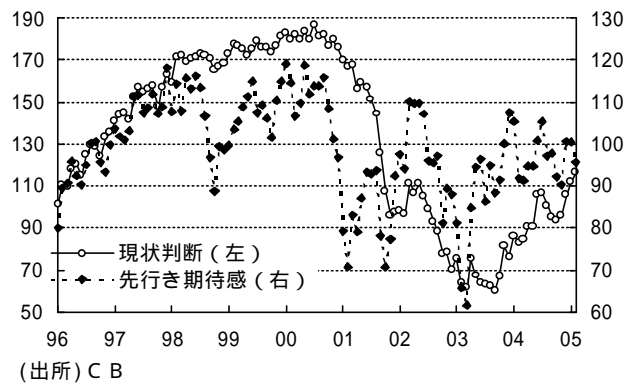
原油価格は在庫が少ない状況のもと、ヒーティングオイル(暖房油)の最大市場である欧州北西部と米北東部での寒波を受け再び上昇している。気温の変化は不透明なうえ、イラクでは選挙後もテロが頻繁に起きるなどイラク情勢もまた不透明である。このため、原油の供給情勢に対する見方の変化によってエネルギー価格が上昇を続ければ、実際に景気に与える影響が小さくとも景気の先行きに対する不安感が強まりマインドを悪化させる可能性がある。しかし、雇用環境の改善が見込まれることや景気の拡大期待が強まっていることから、急激に消費者マインドが悪化するリスクは乏しい。このため、消費者マインドは現在の水準で安定的に推移し、消費性向の高止まりが続くと予想される。

以上のような状況のもと、2005年前半の個人消費は減税効果によって押し上げられた2004年前半のような伸びは予想し難いものの、前期比年率+3%台の伸びが持続すると予想される。

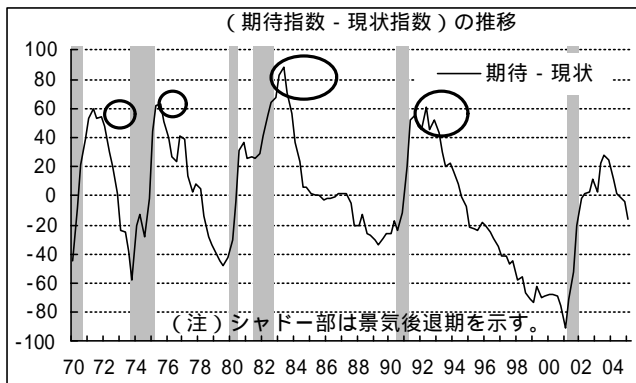
消費者信頼感指数の推移(四半期)



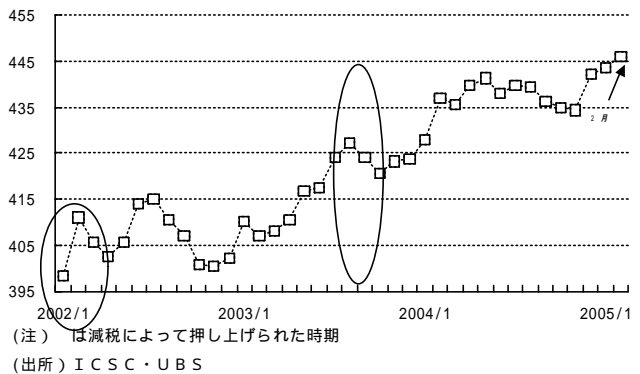
消費者信頼感指数の推移



(期待指数 - 現状指数)の推移

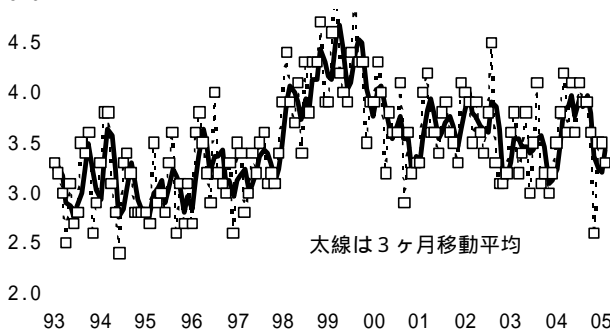


ICSC・UBS消費意欲調査

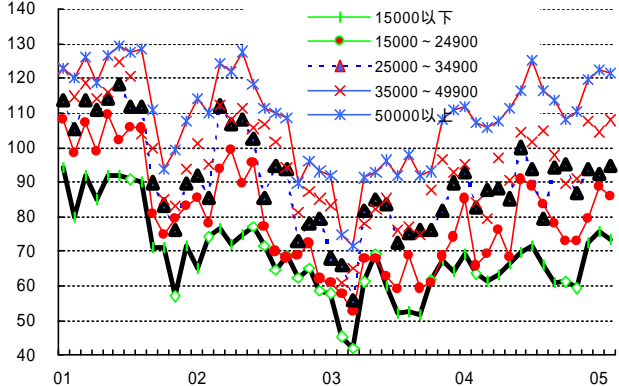


(%) 住宅購入計画比率の推移

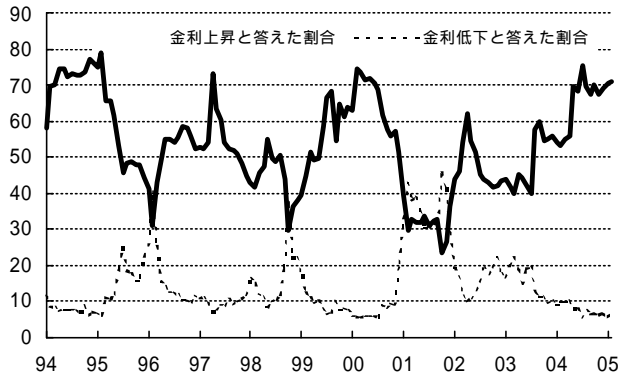
(注) 半年以内に住宅を購入する計画があると答えた人の割合



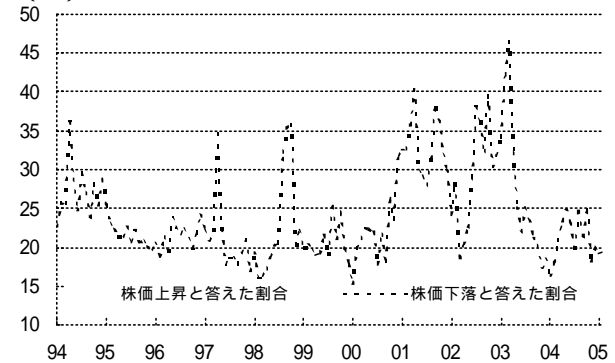
所得階層別(年収)の消費者信頼感指数の推移



(%) 消費者の1年後の金利見通し



(%) 消費者の1年後の株価見通し



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命いしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。